

7 くらしを豊かにするデジタル技術の効果的な活用

○県立学校の入試手続のオンライン・キャッシュレス化（学習指導課）

71,500千円（R5 8,095千円）

志願者の利便性向上を図るため、民間のオンライン出願サービスを活用した県立学校の入試手続のオンライン・キャッシュレス化について、すべての県立中学校及び県立高等学校に対象校を拡大します。

[対象校] 14→123校（県立中学校2校、県立高校12→121校）

※Pay-easy（ペイジー）に加え、クレジットカードやコンビニ決済に対応

○県立図書館における電子書籍整備事業【新規】（生涯学習課）

41,400千円

県立図書館において、非来館・時間外の利用が可能となることによる利便性の向上や、拡大・読み上げソフトの活用による読書バリアフリーの推進を図るため、新たに電子書籍を導入します。

[コンテンツ数] 5,000冊程度

○運転免許証とマイナンバーカードの一体化【新規】（警察本部運転免許課）

401,691千円

国の令和6年度における「運転免許証とマイナンバーカードの一体化」に伴い、必要なシステム改修や周辺機器の整備を行います。

○DXポータルサイトの開設【新規】（デジタル戦略課）

4,500千円

県民や事業者に対し、オンラインによる手続や各種相談窓口などの情報を分かりやすく伝えるために集約したポータルサイトを開設するとともに、県のDXの取組をPRするための動画を制作し、効果的な情報発信に繋がります。

[事業内容]

- ・ポータルサイト作成 3,500千円
- ・PR動画の制作 1,000千円

○ちば施設予約システム整備事業（デジタル推進課） **（債務負担行為 55,000千円）**

県及び県内13市町が共同で運用するインターネット上で施設予約を行うシステムの更新を行うため、債務負担行為を設定します。更新にあたり新たな機能を導入することで利用者の利便性向上を図ります。

[新たに導入する機能]

- ・オンラインでのマイナンバーカードを活用した本人確認機能
- ・キャッシュレス決済機能

○ちば電子調達システム整備事業（デジタル推進課） **（債務負担行為 966,000千円）**

県及び県内54市町村等が入札業務等で共同利用している電子調達システムの更新を行うため、債務負担行為を設定します。更新にあたり新たな機能を導入することで事業者の利便性向上を図ります。

[新たに導入する機能]

入札参加資格審査書類の電子提出機能

○電子契約サービス事業（デジタル推進課） **3,300千円（R5 4,200千円）**

「紙の書面と押印」による従来の契約書に代えて、「電子データと電子署名」による電子契約について、令和5年度の試験導入を踏まえ、令和6年度から本格導入します。

[事業内容]

- ・システム利用料 3,300千円

○オープンデータ・アイデアソン・コンテスト【新規】（デジタル戦略課） 10,000千円

県内におけるオープンデータの利活用を推進するため、学生がデータを活用してチームで地域課題の解決策を検討するイベント（アイデアソン）を開催します。

※アイデアソン…アイデアとマラソンを掛け合わせた造語。チームで意見を出し合うことで新たなアイデアを生み出す手法。

[事業内容]

- ・学生で構成するチームによる地域課題解決策の検討、公開プレゼンテーションの実施
- ・プレゼンテーションの発表者と民間企業や団体との交流会の実施

[実施箇所] 県内3箇所（大学等）

[実施時期] 令和6年8月～10月

○市町村デジタル推進支援事業（デジタル推進課） 29,500千円（R5 29,500千円）

民間のデジタル専門人材を活用しながら、市町村が行うシステム標準化・共通化などのデジタル化の取組に対して、システム開発や業務フロー改善等に係る専門的・技術的支援を行います。また、県全体のデジタル化の推進を図るため、デジタル技術の県と市町村の共同利用を検討していきます。

○生成AI導入事業【一部新規】（情報システム課） 35,495千円

更なる業務改善に向け、庁内固有のデータを参照する仕組みを新たに導入します。

[事業内容]

- ・データ参照環境構築費【新規】 12,445千円
- ・生成AI利用料等 23,050千円

[参考：令和5年度2月補正予算案計上事業]

○生成AI導入事業【新規】（情報システム課） 3,000千円

業務の効率化を図るため、機密性を有する情報の取扱いが可能な生成AIの利用環境を令和6年2月から導入します。

[事業内容]

- ・県専用環境構築費 1,000千円
- ・生成AI利用料 2,000千円

○デジタル技術の活用等による業務改革の推進【一部新規】

(デジタル推進課・警察本部情報管理課)

198,859千円 (R5 173,623千円)

デジタル技術の活用等を通じて、県民サービスの一層の向上や県庁等におけるDXの推進・業務改革を図ります。

[主な事業]

(1) 行政手続のオンライン化推進事業

14,980千円 (R5 27,000千円)

行政手続のうち、プロセスが複雑なものを除いた手続のオンライン化を進めるため、必要な研修及びフォローアップを実施します。

(2) デジタル化・業務プロセス改善アドバイザー事業

20,000千円 (R5 20,000千円)

庁内で業務プロセス改善を進める職員が課題に適切に対応できるように、民間の専門人材によるアドバイザーを設置します。

(3) オフィス改革実証事業

32,000千円 (R5 30,000千円)

ペーパーレス化の推進やテレワークなど、働き方が多様化する中、効率的な業務運営に向けた執務室のあり方等を検討するため、実証事業を実施します。

令和6年度は実証事業の検証結果を踏まえ、今後の本格導入に向けたオフィス改革の方針を策定します。

[取組内容]

- ・オフィス改革推進事業支援業務委託 20,000千円
- ・執務室のあり方や働き方に係る実証事業 12,000千円

(4) ICTツールを活用した業務改革【一部新規】

104,328千円 (R5 96,623千円)

デジタル技術を活用して、事務処理時間の削減を行うなど、県庁内の業務改革・働き方改革を推進します。

[主なもの]

- ・RPA、ローコード開発ツール等の運用 29,009千円

RPAによる定型的な業務の自動化や職員自ら簡単にシステムやアプリケーションが構築できるローコード開発ツール等を活用し、業務効率化を図ります。

- ・デジタルコア職員向け技術研修【一部新規】 13,220千円

DX推進業務を担当するデジタルコア職員に研修を実施します。令和6年度は庁内の各種システム担当者が専門知識を習得するための研修を新たに実施します。

(5) 警察業務のDX推進【新規】

27,551千円

警察本部においてビジネスチャットやローコードツール・RPA等を導入し、警察業務のDXを推進します。

[取組内容]

- ・グループウェアの刷新 17,545千円
- ・ローコードツールの導入 6,600千円
- ・RPAの導入 3,406千円

○インフラ分野のDXの推進〔一部再掲〕

332,112千円（R5 371,750千円）

1 ICT活用工事の推進

建設業における将来の担い手不足などに対し、デジタル技術を円滑に導入することにより、建設工事の生産性向上を図ります。

[主な事業]

- ・ BIM／CIMの導入（技術管理課、道路整備課） 75,170千円（R5 124,000千円）

設計段階から3次元モデルを導入し、施工・維持管理までの事業全体にわたり活用することで、関係者間の情報共有を容易にし、業務の効率化・高度化を図ります。

令和6年度は北千葉道路、銚子連絡道路のほか、(国)356号香取小見川バイパスにも導入します。

- ・ 3次元データ測量の実施（河川整備課、港湾課） 52,280千円（R5 55,000千円）

海底等の測量を面的に行い、高精度な地形データを取得する3次元測量について、令和6年度は引き続き港湾施設、海岸浸食対策において実施します。

- ・ 交通量調査におけるカメラ画像AI解析の試行（道路整備課）

66,000千円（R5 40,000千円）

交通量調査の効率化を図るため、カメラ画像をAI解析する調査について、令和6年度は、銚子連絡道路、長生グリーンライン、国道410号久留里馬来田バイパスなどの6路線で実施します。

2 インフラ管理や防災体制の推進

デジタル技術を活用した効率的なインフラ管理を進めるほか、事故・災害等の未然防止や初期対応の迅速化のため、センサー等を活用した遠隔監視や異常検知等を実施します。

[主な事業]

- ・ ドローンを活用したインフラ管理（県土整備政策課・技術管理課・河川環境課）

26,655千円（R5 24,400千円）

現場確認業務を迅速かつ効率的に行うため、土木事務所等のドローン配備を強化するほか、河川管理においても、目視点検が困難な護岸などの点検を重点的に実施します。

- ・ 道路維持管理業務の効率化（道路環境課） 30,000千円（R5 4,000千円）

ドライブレコーダー等により、路面を撮影し、走行時の振動を検知して、路面の劣化状況を診断するほか、3次元測量による道路への樹木のせり出しの調査を実施します。

- ・ 危機管理型水位計や河川監視カメラの増設〔再掲〕（河川環境課）

32,000千円（R5 80,000千円）

激甚化・頻発化する豪雨災害に対応していくため、河川の状態をよりきめ細かく監視し、増水の切迫性を適切に伝えられるよう、浸水想定区域内に河川監視カメラや危機管理型水位計を増設します。

＜その他のDX関連事業（再掲）＞

○高度なスマートフォンデータ抽出・解析ツールの導入【新規】 （警察本部サイバー犯罪対策課）		38,544千円
○中小企業デジタル技術活用支援事業【一部新規】（産業振興課）		123,145千円 (R5 65,000千円)
○中小事業者等向けスマート省エネ技術導入促進事業【新規】 （温暖化対策推進課）		40,000千円
○企業人材リスキリング支援事業（産業人材課）		12,587千円
○デジタルマーケティング事業（観光企画課）		31,000千円
○農林水産業におけるスマート化の推進 （生産振興課、担い手支援課、畜産課、水産課）		76,592千円 (R5 76,093千円)
○新モビリティサービス導入推進事業（交通計画課）	18,000千円	(R5 18,000千円)
○電子処方箋の活用・普及促進事業（令和5年度2月補正） （健康福祉政策課）		1,070,000千円
○介護事業所における業務改善支援事業【一部新規】（高齢者福祉課）		300,200千円 (R5 191,000千円)
○ICTを活用した児童相談所業務改善事業【一部新規】（児童家庭課）		127,265千円 (R5 35,290千円)
○私立高等学校等ICT環境整備事業（学事課）	112,000千円	(R5 160,000千円)
○学校DX推進パートナー配置事業（学習指導課）	35,000千円	(R5 35,000千円)
○業務改善DXアドバイザー配置事業【新規】（教職員課）		14,000千円
○中核地域生活支援センター相談支援業務のICT化【新規】 （健康福祉指導課）		20,000千円
○AIを活用した福祉相談窓口案内事業【新規】（健康福祉指導課）		30,000千円
○衛星画像を活用した不適正埋立て監視事業【新規】 （ヤード・残土対策課）		30,000千円